

英中銀は政策金利を0.50%引き上げ

- ▶ イングランド銀行（英中銀）は政策金利を0.50%引き上げ、2.25%としました。声明文では「必要に応じて強力に対応する」として、大幅利上げが続く可能性を示唆しました。
- ▶ 英中銀は第3四半期のGDP成長率を下方修正し、2四半期連続のマイナス成長を見込む。

英中銀は政策金利を0.50%引き上げ

イングランド銀行（英中銀）は、9月22日開催のMPC（金融政策委員会）で政策金利を0.50%引き上げて、2.25%としました（図表1）。利上げは7会合連続となり、0.50%の利上げは8月に続き2会合連続となります。会合では委員9人のうちベイリー総裁を含む5人が0.50%の利上げに賛成しました。他の3人は0.75%、1人は0.25%の利上げが適切だとそれぞれ主張しました。今回の利上げにより、政策金利の水準は2009年初め以来13年半ぶりに2%台となりました。

また、8月会合の際に9月会合で決議するとしていた量的金融緩和策として買い入れた国債の売却開始（QT）について、売却を始めることを全会一致で決議しました。9月21日時点で英中銀の英国債保有残高は約8380億ポンドですが、償還と市場売却を合わせて、向こう1年間で残高を800億ポンド減らして7580億ポンドとする見込みです。なお、保有国債の売却は、9月会合後ただちに実施するとしています。

今後の金融政策について、声明文では「物価を2%目標に持続的に戻すために必要な措置をとる」と改めて明記し、「より持続的なインフレ圧力を示唆している場合、委員会が必要に応じて強力に対応する」としています。英経済はリセッション（景気後退）に向かっているとみられますが、インフレ抑制を優先して次回11月のMPCでも0.50%の利上げを決定すると思われます。

経済・物価見通し

英中銀は22年第3四半期のGDP成長率見通しを前期比▲0.1%とし、8月の+0.4%から下方修正しました。女王エリザベス2世の国葬に関連する臨時の休日があったことが一因とみられます。第2四半期から2四半期連続のマイナス成長となるため、定義上の景気後退となる見込みです。

物価については、ピークが22年10月で11%弱とし、8月の予想（13%を上回る）から引き下げました。また、その後数カ月は10%を上回るが、その後低下するとしています。

債券相場

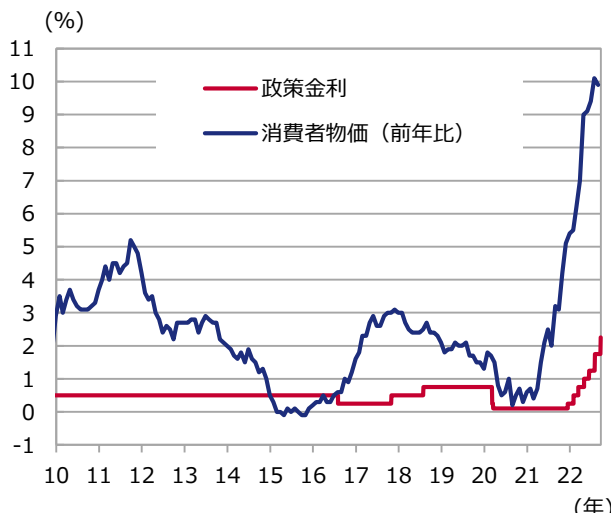
前回8月4日開催のMPC以降の債券（対ドル）相場を振り返ると、高インフレによる経済減速懸念などから、債券は下落傾向で推移しました（図表2）。9月22日の会合結果公表後には、市場の一部では0.75%の利上げを予想する声もあったため、債券売り・ドル買いが優勢となりましたが、概ねレンジ圏での推移となりました。

翌23日、クワテング英財務相が大型減税を発表すると財政赤字拡大懸念が強まり、債券は急落しました。英国株式市場や英国債市場も下落（金利は上昇）し、「トリプル安」の様相となる中、市場では英中銀による緊急利上げが必要との見方も浮上しているようです。一連の大型減税が予定通り実施されるのかなど、当面動向が注視されます。

（調査グループ 門脇大知 13時執筆）

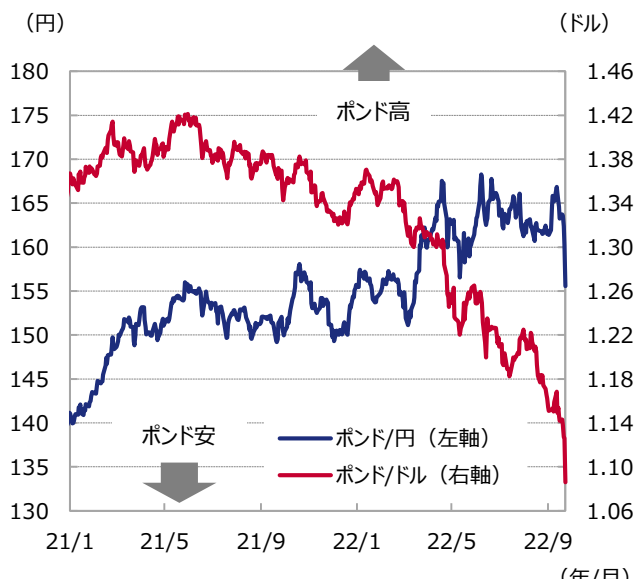
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利と消費者物価の推移



期間：2010年1月4日～2022年9月23日（政策金利、日次）
2010年1月～2022年8月（消費者物価、月次）
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 債券の推移



期間：2021年1月1日～2022年9月23日（日次）
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかわる動向などを示唆、保証するものではありません。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。